



「2019 職場から始めよう運動 取り組み事例集」



相原康伸事務局長は「対話する力の減衰」に危機感をにじませた

「2020 連合白書」の表紙は「分配構造の転換」をイメージ

# 同一労働同一賃金対応へ——連合は「春季生活闘争」スローガンに「格差是正」加える 派遣元と派遣先が連携し 派遣労働者のケア体制の構築を！

連合は1月8日、連合会館において『2020 連合白書』説明会を開催した。

昨年11月に結成30年を迎えた連合。同白書の副題には「2020年 春季生活闘争の方針と課題」とあるように、表紙では2020年春季生活闘争のポイントでもある「分配構造の転換」をイメージしたデザインを採用した。

スローガンは「私たちが未来を変える！すべての労働者の「底上げ」「底支え」「格差是正」と働き方の見直しで！」。

労働条件局の武士末潤部長は「本闘争からは底上げ・底支え、格差是正を同時にパッケージとして取り組みたい。それと同時に大事なのが『働き方の見直し』。2020年は働き方改革関連法が本格的な施行を迎えます。時間外労働の上限規制の中小企業への適用、さらに同一労働同一賃金にも対応していく必要がある」と説明した。

主催者代表挨拶では、相原康伸事務局長が登壇。現在の日本社会、そして国際社会で起こっている様々な現象を例に、「私が危惧するのは対話する力の減衰。民主主義を悲観的に見ざるを得ない潮流や気運が、国際社会に深く根ざし、雰囲気として出上がることによって強い危機感を持っている」としたうえで、会場の連合関係者に「その地殻変動に受動的ではあっても私たちも乗ってしまっているとしたら、春季生活闘争以前に、対話する力を今一度養うなど、原点として立ち返らざるをえない」と語りかけた。

説明会では、連合が2010年から展開している「職場から始めよう運動」の活動等を伝える『2019 職場から始めよう運動 取り組み事例集』についても、総合運動推進局の山根

本晴久局長から説明があった。

山根本局長は「10年前に掲げた問題意識と課題は、実はあまり変わっていないと思う」と語り、運動を始めた当時の背景について、あらためて会場の参加者に伝えた。

「組合員ではない同じ職場で働く非正規雇用の人たちも、その企業が上げる付加価値の担い手であるのは間違いない。しかし、正社員の労働組合員だけが自分たちの賃金改善を要求していることで、職場全員で上げた付加価値を、結局は正社員が分捕っているだけではないか、という構造になっていないか。そういう労働者間の配分についての問題意識はあった」。

さらに、正社員の労働組合が同じ職場の非正規雇用の人たちなどの労働条件も一緒に改善しようという動きに対しては、「いつから労働組合は請負業になったのか」というネガティブな声もあった点を踏まえ、山根本局長は「組織化せずに正社員が中心になって非正規雇用の人たちの労働条件を改善するというのは、やはり労働運動の本質からもちよと違うのではないかと。よって組織化とセットで行うことを意識した」と振り返った。

4月からの同一労働同一賃金の施行を目前に、山根本局長は「ボチボチやりましょうか、などといった余裕はもうまったくない。2007年当時は40万人だった非正規雇用の組合員は40万人、今は130万人になったものの、組織化としてはまだまだ全然足りない」と、会場の組合員に対して積極的な取り組みを促した。

また、会場からの質問に答える形で、4月からの同一労働同一賃金における派遣労働者への対応について、石田昭浩副事務局長は次のように回答した。

「派遣元と派遣先の双方が、派遣労働者をどのようにケアしていくかが直近では重要。労働組合の中で派遣元と派遣先が連携を取り合いながら、ケアしていける体制を少しずつ構築していくことにまずは力を入れたい」。